

岸和田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

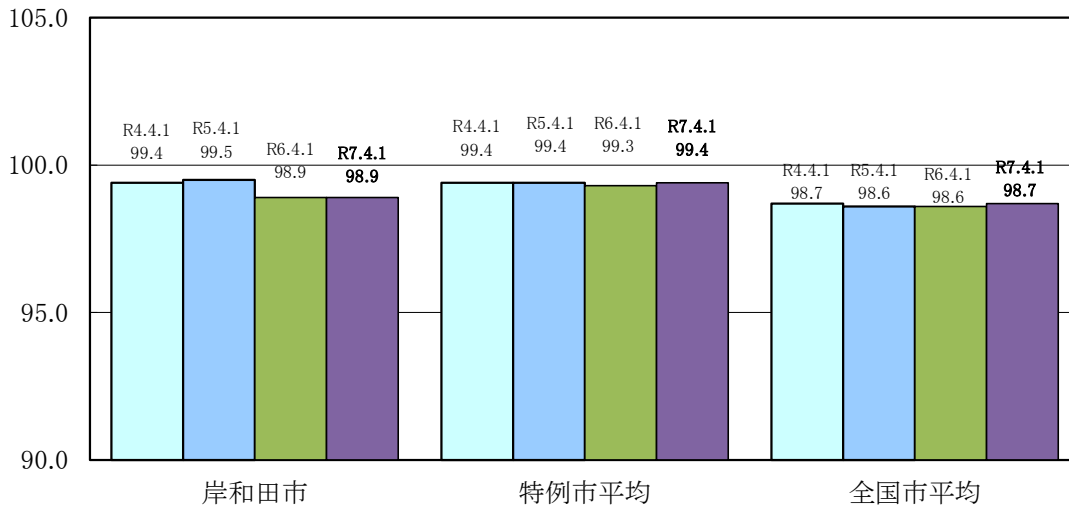
区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和6年度	人 186,596	千円 87,824,604	千円 788,309	千円 14,353,976	% 16.3	% 15.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B				(参考)一人当たり給与費 B/A 千円	(参考)特例市平均一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 千円		
令和6年度	人 1,348	千円 4,983,575	千円 1,215,376	千円 2,221,527	千円 8,420,478	千円 6,247	千円 6,648

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 特例市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。（岸和田市は施行時特例市団体です）

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

○給料表の改定実施時期
平成27年4月1日
 ○内容
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

国基準における場合の支給割合10%に対し、岸和田市においても10%を支給。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国に準じて制度を導入。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岸和田市	41.5 歳	325,103 円	441,805 円	386,885 円
大阪府	41.3 歳	323,086 円	434,367 円	382,395 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
特例市	42.2 歳	330,694 円	426,900 円	383,557 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	47.2 歳	112 人	323,542 円	394,712 円	373,935 円
うち 清掃職員	40.0 歳	26 人	301,208 円	394,089 円	353,046 円
うち 学校給食調理員	52.8 歳	28 人	332,543 円	386,251 円	379,055 円
うち 用務員	50.8 歳	27 人	356,500 円	422,519 円	408,059 円
うち その他技能労務員	45.1 歳	31 人	305,439 円	378,657 円	357,114 円
大阪府	54.3 歳	385 人	296,155 円	370,031 円	341,912 円
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	—	337,907 円
特例市	51.5 歳	104 人	326,511 円	393,896 円	366,687 円

区分	民間			参考			
	対応する民間の職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)比較		
					公務員(C)	民間(D)	C/D
岸和田市	—	—	—	—	6,426,973 円	— 円	—
うち 清掃職員	廃棄物処理業	48.0 歳	320,600 円	1.23	6,281,612 円	4,457,900 円	1.41
うち 学校給食調理員	飲食物調理従事者	44.0 歳	293,300 円	1.32	6,453,194 円	3,883,900 円	1.66
うち 用務員	他に分類されない運搬等従事者	47.3 歳	258,000 円	1.64	6,981,439 円	3,449,200 円	2.02
うち その他技能労務員	—	—	—	—	6,042,275 円	— 円	—

*民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータ(令和4年～令和6年の3ヶ年平均)を使用しています。

*技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

*年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③小中学校(幼稚園)教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	45.0 歳	373,658 円	433,504 円	429,558 円
大阪府	39.3 歳	362,047 円	441,023 円	—
特例市	40.7 歳	330,568 円	399,176 円	—

④高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	41.6 歳	351,478 円	439,017 円	411,171 円
大阪府	42.1 歳	363,197 円	451,464 円	—
特例市	43.3 歳	385,330 円	454,394 円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		岸和田市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	226,700 円	227,100 円	220,000 円
	高校卒	202,700 円	192,900 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	194,500 円	201,467 円	— 円
小中学校(幼稚園)教育職	大学卒	254,800 円	254,800 円	— 円
	短大卒	232,400 円	232,400 円	— 円
高等学校教育職	大学卒	254,800 円	254,800 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		経験年数10年～15年	経験年数20年～25年	経験年数25年～30年	経験年数30年～35年
一般行政職	大学卒	286,663 円	356,119 円	396,055 円	425,014 円
	高校卒	268,256 円	330,075 円	365,617 円	389,340 円
技能労務職	高校卒	261,700 円	322,033 円	348,775 円	366,705 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
幼稚園教諭	大学卒	349,128 円	403,342 円	425,338 円	416,555 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
高校教諭	大学卒	339,479 円	422,365 円	407,368 円	424,687 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	345,072 円

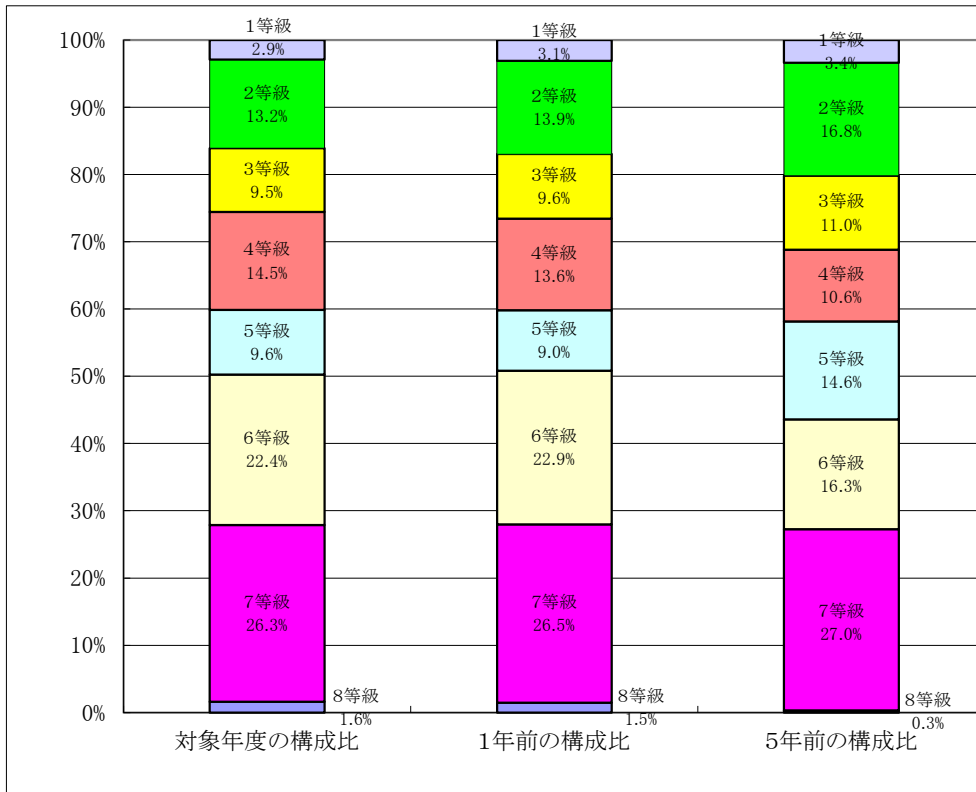
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和7年4月1日現在)

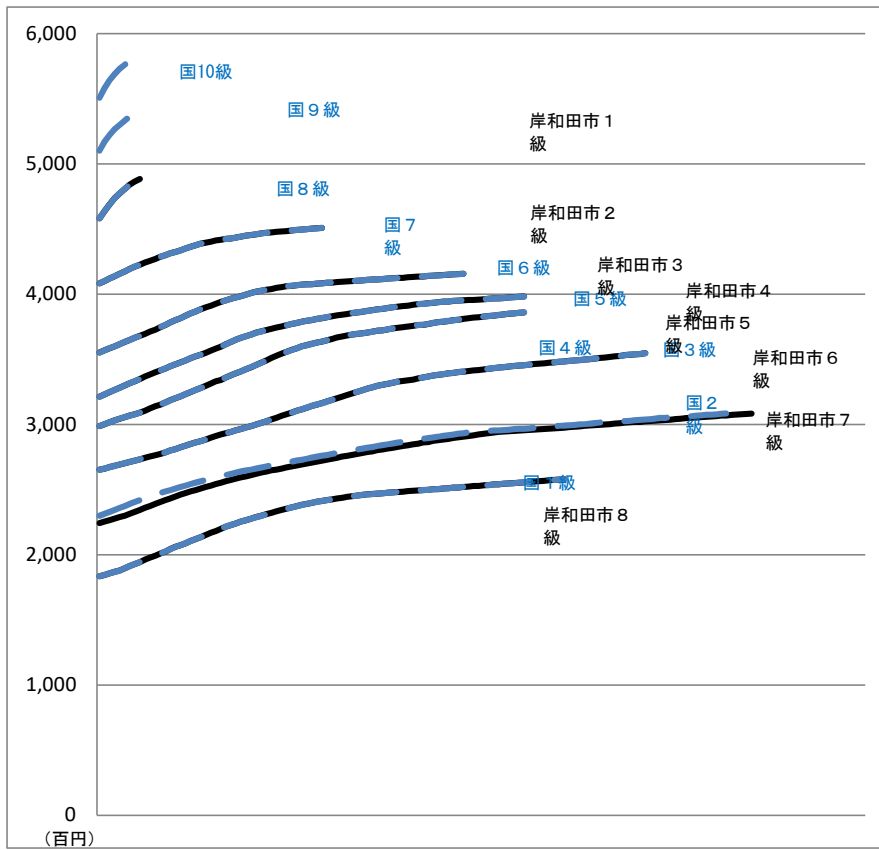
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1等級	部長又は相当職	人 20	% 2.9	円 458,300	円 488,500
2等級	課長又は相当職	人 92	% 13.2	円 408,300	円 450,900
3等級	主幹級・担当主幹級	人 66	% 9.5	円 355,200	円 415,700
4等級	担当長級	人 101	% 14.5	円 321,300	円 398,200
5等級	主査級	人 67	% 9.6	円 298,800	円 386,100
6等級	主任級	人 156	% 22.4	円 265,300	円 354,700
7等級	一般職員	人 183	% 26.3	円 224,300	円 308,500
8等級	一般職員	人 11	% 1.6	円 183,500	円 258,100

(注) 1 岸和田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職）（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岸和田市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,648 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,875 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分 (支給割合が、国の支給割合又は都道府県の人事委員会が勧告した支給割合を上回って理いる場合、その理由)	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 国を上回る加算措置となっている場合、その理由	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

岸和田市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
(退職時特別昇給)					
(退職時特別昇給を受けている理由)					
1人当たり平均支給額	6,238 千円	22,240 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		321,848 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		241,628 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	10 %	1,332 人	10 %
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由			

(4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		20,343 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		53,008 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		27.5 %		
手当の種類(手当数)		13		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	市民税課・固定資産税課職員	課税事務	115 千円	外勤1日200円
上記に同じ	納税課職員	徴税事務	500 千円	外勤1日200円
防疫作業手当	健康推進課職員、消防職員	感染症予防業務	3 千円	外勤1日150円
保護世帯調査手当	生活福祉課職員	保護家庭指導調査業務	490 千円	外勤1日200円
支援費支給調査手当	障害者支援課職員	支援費支給調査業務	1 千円	外勤1日100円
死体火葬手当	斎場に勤務する職員	火葬業務	210 千円	1日375円
市営住宅使用料徴収手当	住宅政策課職員	使用料徴収業務	3 千円	外勤1日200円
危険作業手当	消防職員	出場作業	2,794 千円	出場1回300円
救急業務手当	消防職員	救急業務	4,291 千円	出場1回100円
上記に同じ	消防職員(救急救命士)	救急救命業務	3,286 千円	1当務1,000円
高所作業手当	消防職員	はしご車等による高所作業	258 千円	1当務300円
清掃業務従事手当	環境課職員	ごみ収集業務	2,260 千円	外勤1日350円
災害応急作業等手当	全職員	災害応急業務	21 千円	1日710円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	333,809 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	248 千円
支給実績(令和5年度決算)	325,189 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	244 千円

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000円(ただし部長級は支給なし) 扶養親族(その他)6,500円 (ただし部長級は3,500円) 扶養親族(子)11,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ		149,712 千円	245,430 円
住居手当	借家 家賃に応じた額 (上限28,000円)	同じ		77,592 千円	305,480 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の 区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6 箇月定期代)	同じ		106,515 千円	92,945 円
管理職手当	定額で支給	同じ		146,727 千円	562,172 円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市区町村長	990,000	円	(参考)特例市における最高/最低額		
		()	円	1,150,000	円/	720,300 円
	副市長	850,000	円	936,000	円/	658,300 円
		()	円			
	議長	660,000	円	758,000	円/	531,000 円
報 酬	副議長	630,000	円	708,000	円/	466,000 円
		()	円			
	議員	600,000	円	664,000	円/	439,000 円
		()	円			
期 末 手 当	市区町村長	(令和6年度支給割合)				
	副市長	4.30	月分			
	議長	(令和6年度支給割合)				
	副議長 議員	4.20	月分			
退 職 手 当		(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	市区町村長	給料月額×48月×50/100		23,760,000	任期毎	
	副市長	給料月額×48月×25/100		10,200,000	任期毎	
	備考					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

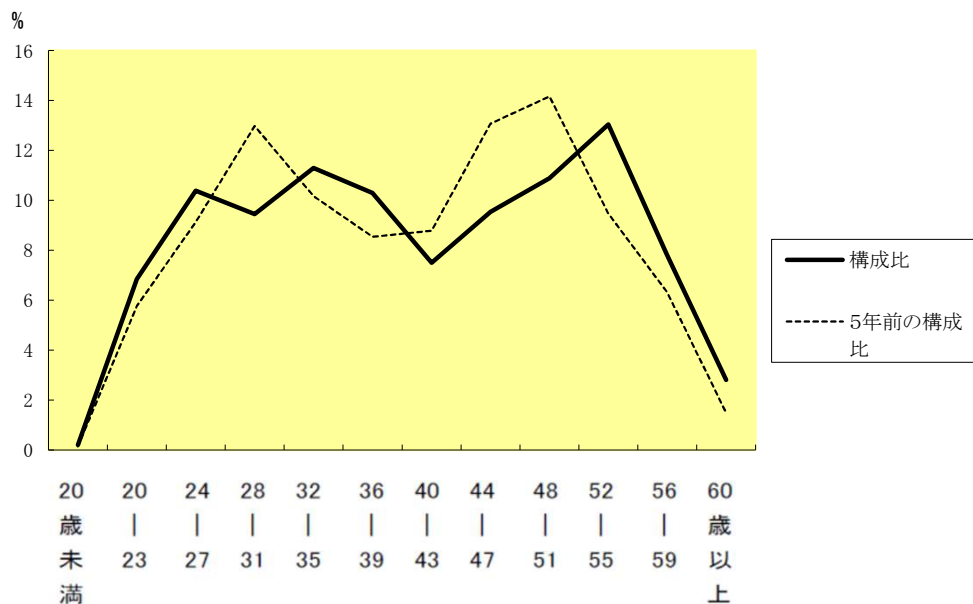
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	議会	9	9	0	
	総務	197	185	-12	・その他(-12)
	税務	64	68	4	・その他(4)
	労働	2	3	1	・その他(1)
	農水	17	18	1	・業務増(2) ・その他(-1)
	商工	13	12	-1	・その他(-1)
	土木	107	109	2	・その他(2)
	民生	396	385	-11	・その他(-11)
	衛生	77	91	14	・その他(14)
	計	882	880	-2	<参考> 人口1万当たり職員数 47.16 人 (特例市の人口1万当たり職員数 47.71 人)
教育部門	272	258	-14	・業務増(1) ・その他(-15)	
消防部門	194	194	0		

	小計	1,348	1,332	-16	<参考> 人口1万当たり職員数 71.38 人 (特例市の人口1万当たり職員数 65.98 人)
公営 企業 等部門	病院	559	579	20	・その他(20)
	水道	51	0	-51	・その他(-51)※企業団への移行
	下水道	31	34	3	・その他(3)
	その他	62	57	-5	・その他(-5)
	小計	703	670	-33	
	合計	2,051 0 [2,474]	2,002 [2,349]	-49 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 107.29 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	4人	137人	208人	189人	226人	206人	150人	191人	218人	261人	156人	56人	2,002人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

区 分 部 門							過去5年間の増 減数・率	
	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
一般行政	849	848	873	875	882	880	31	3.7%
教 育	286	277	274	271	272	258	-28	-9.8%
消 防	180	179	178	189	194	194	14	7.8%
公営企業等会計計	712	710	709	713	703	670	-42	-5.9%
総合計	2,027	2,014	2,034	2,048	2,051	2,002	-25	-1.2%

7 職員の福祉及び利益の保護

(1) 職員安全衛生事業

主な事業

定期健康診断	情報機器作業検診	乳がん検診
子宮がん検診	胃がん検診	腰痛・頸肩腕検診

(2) 福利厚生事業

岸和田市職員厚生会

会費の状況

会費	6,000円/年
----	----------

主な事業

体育事業	ソフトボール大会、ボウリング大会、健康ウォーキングなど
文化事業	観劇、チケット斡旋など